

## 国立大学法人京都工芸繊維大学期間雇用非常勤職員就業規則の一部改正について

## 新 旧 対 照 表

\_\_\_\_\_は改正箇所を示す。

| 現 行 条 文   | 改 正 後   |
|---|---|
| <p>第1条から第18条まで（略）</p> <p>（休日）</p> <p>第19条 職員の休日は、次に掲げる日とする。</p> <p>(1) 日曜日</p> <p>(2) 土曜日</p> <p>(3) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）の定めによる休日</p> <p>(4) 12月29日から翌年1月3日までの日（前各号に定める休日を除く。）</p> <p>第20条から第32条まで（略）</p> <p>（期末手当及び勤勉手当）</p> <p>第33条 6月1日及び12月1日（以下「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員については、次に掲げる場合を除き、期末手当及び勤勉手当を支給する。これらの基準日前1月以内に第8条の規定により退職した職員についても、同様とする。</p> <p>(1) 雇用契約の期間が6月未満の者</p> <p>(2) 予算上の都合その他の事由により、雇用契約において期末手当及び勤勉手当を支給しない旨を定めた場合</p> <p>2及び3 （略）</p> <p>4 勤勉手当の額は、期末手当等基礎額に、次の表に掲げる基準日以前6月以内の期間における職員の勤務期間の区分に応じた割合を乗じて得た</p> | <p>第1条から第18条まで（略）</p> <p>（休日）</p> <p>第19条 職員の休日は、次に掲げる日とする。</p> <p>(1) 日曜日</p> <p>(2) 土曜日</p> <p>(3) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）の定めによる休日</p> <p>(4) 12月29日から翌年1月3日までの日（前各号に定める休日を除く。）</p> <p><u>(5) 8月16日（第1号から第3号までに定める休日を除く。）</u></p> <p>第20条から第32条まで（略）</p> <p>（期末手当及び勤勉手当）</p> <p>第33条 6月1日及び12月1日（以下「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員については、次に掲げる場合を除き、期末手当及び勤勉手当を支給する。これらの基準日前1月以内に第8条の規定により退職した職員についても、同様とする。</p> <p>(1) 雇用契約の期間が6月未満の者</p> <p>(2) 予算上の都合その他の事由により、雇用契約において期末手当及び勤勉手当を支給しない旨を定めた場合</p> <p>2及び3 （略）</p> <p>4 勤勉手当の額は、期末手当等基礎額に、次の表に掲げる基準日以前6月以内の期間における職員の勤務期間の区分に応じた割合を乗じて得た</p> |

|   |   |
|---|---|
| <p>額に、１００分の<u>８０</u>を乗じて得た額とする。<br/>(表は省略)</p> <p>第３４条から第５５条まで (略)</p> <p>附 則 (略)</p> <p>別表第１及び別表第２ (略)</p> | <p>額に、１００分の<u>８５</u>を乗じて得た額とする。<br/>(表は省略)</p> <p>第３４条から第５５条まで (略)</p> <p>附 則 (略)<br/>附 則</p> <p><u>１ この規則は、平成 年 月 日から施行し、平成２８年１２月１日から適用する。ただし、第１９条の改正規定は、平成２９年４月１日から施行する。</u></p> <p><u>２ 平成２８年１２月に支給する勤勉手当に関する第３３条第４項の規定の適用については、同項中「１００分の８５」とあるのは「１００分の９０」とする。</u></p> <p>別表第１及び別表第２ (略)</p> |
|---|---|